



TITLE:

弾性方程式のレゾルベントの正則性
と局所エネルギーの減衰について
(スペクトル・散乱理論とその周辺)

AUTHOR(S):

川下, 美潮

CITATION:

川下, 美潮. 弾性方程式のレゾルベントの正則性と局所エネルギーの減衰について(スペクトル・散乱理論とその周辺). 数理解析研究所講究録 1995, 905: 141-156

ISSUE DATE:

1995-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/59419>

RIGHT:

弾性方程式のレゾルベントの正則性と局所 エネルギーの減衰について

茨城大学 教育学部 川下美潮 (Mishio Kawashita)

§0 序

0.1 問題の背景

Ω は \mathbb{R}^n ($n \geq 3$, n は奇数) 内の外部領域で, smoothかつコンパクトな境界 Γ を持つものとする。次の混合問題を考える。

$$(EN) \begin{cases} (\partial_t^2 - A(x))u(t, x) = 0 & \text{in } \mathbb{R} \times \Omega \\ N(x)u(t, x) = 0 & \text{on } \mathbb{R} \times \Gamma \\ u(0, x) = f_1(x), \partial_t u(0, x) = f_2(x) & \text{on } \Omega \end{cases}$$

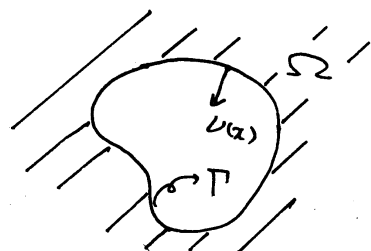
ただし、上で

$$A(x)u = \sum_{i,j=1}^n \partial_{x_i} (a_{ij} \partial_{x_j} u) \quad u = {}^t(u_1, \dots, u_n)$$

$$a_{ij} = (a_{ipjq} \mid \substack{i \downarrow 1, \dots, n \\ j \rightarrow 1, \dots, n})$$

であり、境界作用素 $N(x)$ は $A(x)$ の余法線微分 (Neumann 微分) であり、すなわち、 $x \in \Gamma$ における Ω に対する単位外向き法線ベクトル

$$\nu(x) = {}^t(\nu_1(x), \dots, \nu_n(x))$$



に対して $N(x)u = \sum_{i,j=1}^n \nu_i(x) a_{ij} \partial_j u|_T$ で表わされるものである。

本稿では以下、一様な等方性の弾性体に対する方程式, i.e.

$$a_{ipjq} = \lambda \delta_{ip} \delta_{jq} + \mu (\delta_{ij} \delta_{pq} + \delta_{iq} \delta_{jp})$$

で、Lamé 定数 λ, μ は (t, x) によらない定数である場合のみを考える。

注意 本稿における議論は、次元 $n (\geq 4)$ が偶数の場合でも、またより一般的な非等方性の弾性体で、 a_{ij} があるコンパクト集合上で x にのみ依存するという場合にも成立する ([8] 参照)。しかし、本稿の設定でも問題の本質は十分に盛り込まれているので、繁雑さを避ける為にも奇数次元かつ一様な等方性弾性体の場合に限って話を進める。

領域 $D \subset \mathbb{R}^n$ に対して (EN) の解 $u(t, x)$ の D 内の局所エネルギーを

$$E(u, D, t) = \frac{1}{2} \int_D \left\{ \sum_{i,p,j,q=1}^n a_{ipjq} \partial_j u_q(t, x) \overline{\partial_i u_p(t, x)} + |\partial_t u(t, x)|^2 \right\} dx$$

で定める。以下、次の仮定をおく。

仮定 $\lambda + \frac{2}{n} \mu > 0, \quad \mu > 0$

この仮定は、(EN) の全エネルギー $E(u, \Omega, 0)$ (これは保存される) が $\| \nabla_x f_1 \|_{L^2(\Omega)}^2 + \| f_2 \|_{L^2(\Omega)}^2$ と同値なノルムを与えることを保障する (例えば、柴田, 曾我 [4], 伊東 [5] 参照)。それ故、波

動方程式や一階双曲系に対する Lax and Phillips [9] の散乱理論と同様な議論を行なうことができる ([14])。

散乱理論にある様に、局所エネルギーの挙動に関する次の結果は基本的である。

(I) $D(\mathbb{R}^n)$ は有界であるならば $\lim_{t \rightarrow \infty} E(u, D, t) = 0$ が成立する。

この様にエネルギーは除々に遠方に抜け出すわけであるが、これは (EN) に対する reduced elastic wave equation

$$(REN) \quad \begin{cases} (A(x) + z^2)u(x; z) = f(x) & \text{in } \Omega \\ N(x)u(x; z) = 0 & \text{on } \Gamma \end{cases}$$

が $z \in \mathbb{R}$ に対して L^2 -零解 (i.e. $f(x) = 0$ に対する自明でない (REN) の L^2 -解) を持たないことと同値である ([9], [14])。

この事実は $\text{Im } z < 0$ 上の $B(L^2(\Omega), H^2(\Omega))$ -値正則関数と考えられる レゾルベント $R(z)$ (i.e. $R(z)f(x) := u(x; z)$ で定義される (REN) の解作用素のこと) を用いると次の様に述べることができる ([6])。

(II) $R(z)$ は $\text{Im } z \leq 0$ 上の $B(L_a^2(\Omega), H^2(\Omega_a))$ -値正則関数である。ただし上で $a > 0$ は $\Gamma \subset B_a$ ($B_a = \{x \in \mathbb{R}^n \mid |x| < a\}$) となるもので、 $\Omega_a := \Omega \cap B_a$, $L_a^2(\Omega) = \{f \in L^2(\Omega) \mid f(x) = 0 \text{ if } |x| > a\}$ である。この様に「(EN) の解の時間発展に対するエネルギーの挙動」は「レゾルベント $R(z)$ の正則性」と深い関係があることがわかる。本稿では、(EN) に対する上記の関係をより深く考察することが問題である。

岩下, 柴田 [6] はまた, 次のことも示している。

「 $R(z)$ は \mathbb{C} 上の $B(L^2_a(\Omega), H^2(\Omega_a))$ -値有理型関数に
解析接続される。」

それ故, $\text{Im } z > 0$ には $R(z)$ の極が現われる可能性がある。この
極の位置 (すなわち, $R(z)$ の正則性) と (EN) の解の局所エネルギー
の挙動とは, 大まかに言えば, (EN) の解の特異性の伝播の状
況を介して互いに関係付けられると解釈されている。

上記の関係に関する仕事の中で, 次の Vainberg [18] (本質的な
構想は Lax and Phillips [10] で既に表われている) による仕事が
最も基本的であると思われる。

定理 0.1 (1) 次の (SNT) を仮定する。

(SNT) 「 $\forall a > 0, \Gamma \subset B_a$ に対して $\exists T_a > 0$ s.t.

$U(t, x) \in C^\infty([T_a, \infty) \times (\bar{\Omega} \cap B_a))$ が初期 data $f_1 = 0, f_2 \in L^2_a(\Omega)$

に対する (EN) の解 $U(t, x)$ に対して成り立つ。」

このとき, 以下に述べる (A) が成り立つ。

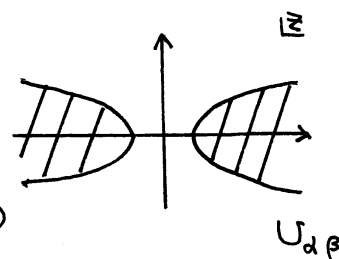
(A) 「 $\exists \alpha, \beta > 0$ s.t. $R(z)$ は $U_{\alpha\beta} = \{z \in \mathbb{C} \mid |\text{Im } z| < \alpha \log |\text{Re } z| - \beta\}$

上で正則でありかつ次の評価をみたす。

$\forall a > 0, \Gamma \subset B_a : \exists C_a > 0, \exists T_a > 0$ s.t.

$$\|R(z)f\|_{H^{2-j}(\Omega_a)} \leq C_a |z|^{1-j} e^{T_a |\text{Im } z|} \|f\|_{L^2(\Omega)}$$

($\forall f \in L^2_a(\Omega), \forall z \in U_{\alpha\beta}, \forall j = 0, 1, 2$)



(2) (1)の(A)を仮定すると、次が成り立つ。

「 $\exists \delta > 0$, s.t. $\forall a > 0$, $\Gamma \subset B_a$ に対しても $\exists C_a > 0$ s.t.

$$P_{0,a}(t) \leq C_a e^{-\delta t} \quad (\forall t > 0) \text{ となる。} \quad \text{」}$$

ただし、 $m \in \mathbb{N}$ に対して (EN) の解の局所エネルギーの一樣減衰の速さ $P_{m,a}(t)$ を

$$P_{m,a}(t) = \sup \left\{ \frac{E(u, \Omega_a, t)}{\|v_{x_1} f_1\|_{H^m(\Omega)}^2 + \|f_2\|_{H^m(\Omega)}^2} \mid 0 \neq t = t(f_1, f_2) \in C_0^\infty(\overline{\Omega}_a B_a) \right\}$$

で定めた。この様に (EN) の解の特異性が境界によって拘束されなければ、レゾルベントの極は実軸から少なくとも \log の作る曲線だけ離れてしまう。さらに、 \log の曲線の内部での $R(\lambda)$ の評価が Morawetz [11] が扱った一樣な局所エネルギー減衰を引き起こすわけである。

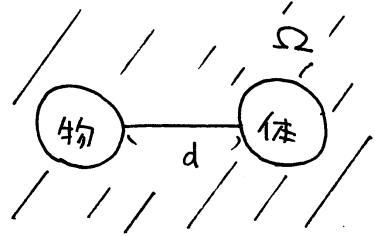
上記の定理の逆、すなわち、(SNT), (A) と一樣局所エネルギー減衰との間の関係を完全に付けることは容易なことではない。しかし、スカラー値関数に対する波動方程式に対してはこの方面に対しても多くの仕事が行われている。

まず、Ralston [13] は幾何光学の ray に沿ってエネルギーが集中して伝わる解を漸近解を用いて構成した。解の特異性は通常は幾何光学の ray に沿って伝わることに注意すれば、Ralston [13] の結果は (SNT) が正しくなければ (EN) の解は局所

エネルギー減衰を起こさないことを主張している。

また、井川[2]は二つの狭い意味で凸な物体が作る外部領域の場合(物体間の距離 d を与える線分がこの場合の唯一の trapped ray となる),

レゾルベントの極は格子 $\lambda_j = i c_0 + \frac{\pi}{d} j$



($j = \pm 1, \pm 2, \dots$) に漸近して出現することを示した。(ただし、上

で $c_0 (> 0)$ は trapped ray の反射点の曲率から決まる定数である。

。) Gérard [1] はさらに $\text{Im} \lambda > c_0$ での極の出現する位置につ

いて調べた。また、井川[3] は反射点の曲率が 0 になる場合

には実軸に近づく極が存在することを示した。これらの仕事

は定理 0.1 の (i) の逆に相当するものであると考えられる。

一方、波動方程式の場合は、もし物体 $R \setminus \Omega$ が凸ならば、

(SNT) が成立することが知られている。それ故、(A) と一様指

数減衰が成り立つわけである。この様に波動方程式の場合は

定理 0.1 にある三つの概念には深い関係があることがわかる。

。

0.2 考察すべき問題

(EN) に対しては、Rayleigh 波と呼ばれている境界上を伝わる波が存在する(Rayleigh 波は最初、半空間の場合に Rayleigh

によって発見された)。一般の境界の場合は、Taylor [17] によ

り、特異性伝播の意味でその存在が確かめられている(中村 [12] 及びその文献表も参照)。故に (EN) の場合は (SNT) は成立しない。それ故、次の命題が成立する ([7])。

命題 0.2 (EN) の場合、 $\forall a > 0, \Gamma \subset B_a$ に対しても

$$\lim_{t \rightarrow \infty} P_{0,a}(t) \neq 0 \quad \text{である。}$$

これは前述の Ralston [13] の結果に対応するものである。

上記の結果と波動方程式の場合との考察とを鑑みると、次に考えるべき問題は (EN) のレゾルベントの極に関することである。

問題 1 $R(z)$ の極は $U_{\alpha\beta}$ 内のどこに現れるか(現れないか)。

問題 2 $m \geq 1$ のとき、 $P_{m,a}(t)$ の $t \rightarrow \infty$ のときの挙動はどうなるか。

注意 Walker [20] は波動方程式の場合に、Rallich のコンパクトうめ込み定理と局所エネルギー減衰 (I) のみを用いて $m \geq 1$ のときは $\lim_{t \rightarrow \infty} P_{m,a}(t) = 0$ であることを示した。もちろん、Walker の方法は (EN) でも通用する。そこで、 $P_{m,a}(t)$ の挙動が問題になる。

0.3 諸結果

この方面に対する出発点となる仕事は池島、中村[4]による次のものである。

定理 0.3 $n=3$ とし、 $\Gamma = S^2$ (\mathbb{R}^3 内の単位球面) とすると
 $\forall m \in \mathbb{N}, \forall a > 0, \Gamma \subset B_a, \forall \delta > 0$ に対して次が成立する。

$$\lim_{t \rightarrow \infty} e^{\delta t} P_{m,a}(t) = \infty$$

(すなわち、 $P_{m,a}(t) \leq C e^{-\delta t}$ — ① の型の評価は成り立たない。)

①は Laplace 変換によりレゾルベントの極は $\text{Im } z < \delta$ 内には現れないことを意味することがわかる。そこで、池島、中村[4]は特殊関数を用いて (REN) の解で実軸に近づく極を持つものを構成し、定理 0.3 を示した。実はレゾルベントの極の集合は[4]に既に表われている特殊関数の積の和で表わされる正則関数 $\Delta_n(z)$ ($n=1,2,\dots$) の零点の全体の作る集合と一致する。この事実に着目し、 $\Delta_n(z)$ の零点の挙動を詳しく調べ、以下に述べるレゾルベントの極に関する詳しい結果を導いたのが、Stetanov and Vodev [15] である。

定理 0.4 $n=3, \Gamma = S^2$ とすると $\exists C_1, C_2 > 0$ s.t.

$0 < \text{Im } z < C_1 |z|^{1/3} - C_2$ 内のレゾルベントの極は Rayleigh 波

に対応するもののみである。それらは、 $\{z_n\}_{n=1,2,\dots} \cup \{-\bar{z}_n\}_{n=1,2,\dots}$ で表わされ、さらに、 $\exists d_1, d_0 \in \mathbb{R}, \exists \delta > 0, \exists c > 0$ s.t.

$$z_n = d_1 n + d_0 + O(n^{-1}) \quad (n \rightarrow \infty), \quad \operatorname{Im} z_n \leq (e^{-\delta n}) \quad (n=1,2,\dots)$$

が成り立つ。

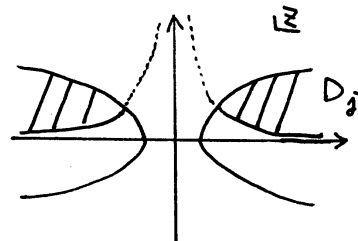
この様に Rayleigh 波に対する極は実軸に指数的に近づき、かつ Rayleigh 波に対応する極とその他の極とは分けて出現すると考えられる。その理由としては、 Γ が球の場合は Rayleigh 波以外の特異性は境界によって拘束されないということが考えられる。実際、Rayleigh 波に対応する特異性以外の特異性は物体 $\mathbb{R}^n \setminus \Omega$ によって拘束されないという状況を一般的に設定して以下に述べる様な定理を示すことができる ([8] 参照)。しかし一般的に述べると記述が繁雑になることと、山本 [21] より Γ が狭い意味で凸ならば上記の状況が実際に起こることがわかるので、以下、 Γ は狭い意味で凸であるとして話を進めることにする。

定理 0.5 Γ は狭い意味で凸とすると次が成り立つ。

(1) $\exists \alpha, \beta > 0$ s.t. $\forall j \in \mathbb{N} \cup \{0\}, \exists c_j > 0$ s.t.

$$D_j = \{z \in U_{\alpha, \beta} \mid \operatorname{Im} z \geq c_j |\operatorname{Re} z|^{-\beta}\}$$

上で $R(z)$ は正則である。



$$(2) \quad \forall a > 0, \Gamma \subset B_a \quad \exists C_a > 0, \exists T_a > 0 \quad \text{s.t.}$$

$$\|R(z)f\|_{H^{2-l}(\Omega_a)} \leq C_a |\operatorname{Im} z|^{-1} |z|^{7-l} e^{T_a |\operatorname{Im} z|} \|f\|_{L^2(\Omega)}$$

$$(\forall f \in L^2_a(\Omega), \quad \forall l = 0, 1, 2, \quad \forall z \in D_j, \quad \forall j = 0, 1, 2, \dots)$$

定理 0.5 の (2) の評価と Laplace 変換より 次のことが背理法によって示せる。

定理 0.6 Γ は狭い意味で凸とする。このとき, $\forall a > 0, \Gamma \subset B_a$.

$\forall \delta > 0, \forall m \in \mathbb{N}$ に対して $\lim_{t \rightarrow \infty} t^\delta P_{m,a}(t) = \infty$ となる。

すなわち $P_{m,a}(t) \leq C t^{-\delta}$ — ② とはならない。これは [4] の結果の一つの拡張になっている。

極の存在に関しては最近 Stetanov and Vodev [16] により 次のことが示された。

定理 0.7. $n=3$ で Γ は狭い意味で凸とする。このとき、

(i) 定理 0.5 の (i) が成立する。

(ii) 実軸に近づく $R(z)$ の極の列が存在する。

この様に上記の問題に関して一応の解答が得られている。

注意 §1 で述べる様に [16] では $n=3$. かつ Γ は狭い意味で凸という仮定は本質的である。また定理 0.6 の証明法と、定理 0.5 と、[16] の極の非存在性のみよりレゾルベントの評価 (§1 の ⑤) を出す方法とを合わせると、Rayleigh 波以外の特異性が拘束されないという設定のみより極の存在を示すこともできる ([81])。

§1 証明について

定理 0.5 の証明には (REN) に対する Neumann 作用素 (Dirichlet to Neumann map とも呼ばれている) を用いる。

Neumann 作用素 $T^+(z)$ は非斉次 Dirichlet 境界値問題

$$\begin{cases} (A(\lambda) + z^2) u^+(\lambda; z) = 0 & \text{in } \Omega \\ u^+(\lambda; z) = g(\lambda) & \text{on } \Gamma \end{cases}$$

の解作用素 $U^+(z)$ ($U^+(z)g(\lambda) = u^+(\lambda; z)$) に対して

$$T^+(z)g(\lambda) = N(\lambda)U^+(z)g|_{\Gamma}$$

で定義されるものである。 $U^+(z)$ は $\text{Im } z < 0$ では $B(H^{3/2}(\Gamma), H^2(\Omega))$ -値正則関数であるが、 Γ が狭い意味で凸のときは Vainberg [18] により $\exists \alpha, \beta > 0$ が存在して $U_{\alpha\beta}$ 上の $B(H^{3/2}(\Gamma), H^2(\Omega_{\alpha}))$ -値正則関数に解析接続できる。故に次が成り立つ。

$T^+(z)$ は $U_{\alpha\beta}$ 上の $B(H^{3/2}(\Gamma), H^{1/2}(\Gamma))$ -値正則関数である。

命題 1.1 次の (i) ~ (iii) は同値である。

(i) $z_0 \in U_{\alpha\beta}$ は $R(z)$ の極である。

(ii) $\text{Ker } T^+(z_0) = \{0\}$ となる。

(iii) z_0 は $(T^+(z))^{-1}$ (これは $B(H^{1/2}(\Gamma), H^{3/2}(\Gamma))$ -値正則関数と見なせる) の極である。

命題 1.1 より レゾルベントの正則性を示すには $T^+(z)$ の下からの評価を求めれば良いことがわかる。Neumann 作用素の下からの評価は次で保障される。

命題 1.2 Γ は狭い意味で凸とする。このとき、 $\forall T_1 > 0$ を固定すると、それに対して $\exists T > 0, \exists C > 0$ が存在して

$$|\hat{\chi}(z)| \|g\|_{-1/2} \leq C |I_m z|^{-1} |z|^3 e^{T|I_m z|} \left\{ \|\chi\|_{H^1(\mathbb{R})} + |\hat{\chi}(z)| \|T^+(z)g\|_{-3/2} \right. \\ \left. + C_j |I_m z|^{-1} |z|^{3-j} e^{T|I_m z|} \|\chi\|_{H^1(\mathbb{R})} \|g\|_{-1/2} \right.$$

$$(\forall \chi \in C_0^\infty((-T_1, T_1)), \forall g \in H^{3/2}(\Gamma), \forall z \in U_{\alpha\beta} \setminus \mathbb{R}, j = 0, 1, 2, \dots)$$

が成り立つ。上で $C_j > 0$ は T_1 と j 以外にはよらない定数である。また、 $\|\cdot\|_S = \|\cdot\|_{H^S(\Gamma)}$ である。

$z \in U_{\alpha\beta} \setminus \mathbb{R}$ に対して、 $\chi(t) = e^{izt} m(t)$ ($m \in C_0^\infty((-T_1, T_1))$),

$\int_{-\infty}^{\infty} m(t) dt = 1$, m は z によらない) とすれば、命題 1.2 より

$$\|g\|_{-1/2} \leq C |\operatorname{Im} z|^{-1} |z|^4 e^{T|\operatorname{Im} z|} \|T^+(z)g\|_{-3/2} \\ + C_j |\operatorname{Im} z|^{-1} |z|^{4-j} e^{T|\operatorname{Im} z|} \|g\|_{-1/2}$$

となるが、 $\exists p \in \mathbb{N}$ s.t. $e^{T|\operatorname{Im} z|} \leq |z|^p$ ($\forall z \in U_{\alpha, \beta}$) だから結局、

$$\|g\|_{-1/2} \leq C |\operatorname{Im} z|^{-1} |z|^4 e^{T|\operatorname{Im} z|} \|T^+(z)g\|_{-3/2} \quad - (3) \\ (\forall g \in H^{3/2}(\Gamma), \forall z \in D_j, j=0,1,2,\dots)$$

を得る。よって、定理0.5の(1)が示せた。レゾルベントの評価を示すには②と同様の評価を incoming Neumann 作用素 $T^-(z)$ に対しても示しておき、その評価と部分積分より示せる等式

$$(T^+(z)g, h)_{L^2(\Gamma)} = (g, T^-(z)h)_{L^2(\Gamma)} \quad (\forall z \in U_{\alpha, \beta}, \forall g, h \in H^{3/2}(\Gamma))$$

と、Sobolev norm の性質

$$\|g\|_s \leq C(s) \sup_{0 \neq h \in C^\infty(\Gamma)} \left\{ \frac{(g, h)_{L^2(\Gamma)}}{\|h\|_{H^{-s}(\Gamma)}} \right\} \quad (\forall g \in H^s(\Gamma))$$

とに注意すると

$$\|g\|_{3/2} \leq C |\operatorname{Im} z|^{-1} |z|^4 e^{T|\operatorname{Im} z|} \|T^+(z)g\|_{1/2} \quad (\forall z \in D_j, \forall g \in H^{3/2}(\Gamma))$$

を得る。故に Dirichlet 問題に対するレゾルベントの評価と、 $U^+(z)$ の評価とを合わせて定理0.5の(2)の評価を得る。

定理0.6は背理法で示す。もし、定理0.6が成立しないならば、 $P_{m,a}(t)$ は③の様な評価を受けることになる。だから、Laplace 変換により、 $\exists l \in \mathbb{N}$ が存在してレゾルベント $R(z)$ は $|\operatorname{Im} z| \leq \frac{1}{2} |\operatorname{Re} z|^{-l}$ で正則であり、さらに、

$$\|R(z)f\|_{H^{2-j}(\Omega_a)} \leq C|z|^{2-j} \|f\|_{L^2(\Omega)}$$

$$(\forall f \in L^2_a(\Omega), \forall z \in \mathbb{C}, |\operatorname{Im} z| \leq \frac{1}{2} |\operatorname{Re} z|^{-2}, \forall j=0,1,2,\dots)$$

と評価されることがわかる。故に、定理 0.5 の (2) の評価と合わせると Vainberg [18] の方法を用いて一様局所エネルギー減衰より詳しく、 $P_{0,a}(t) \leq C e^{-\delta t}$ となることがわかり、命題 0.2 に反する。故に定理 0.6 を得る。(定理 0.5, 0.6 の証明の詳細については [8] 参照。)

最後に Stetanov and Voder [16] の極の存在を示す手法について述べる。彼らの方針はまず Γ は狭い意味で凸という仮定より Parametrix を作り、それを用いて Neumann 作用素の \log の曲線上 (i.e. ∂U_{df} 上) での評価を求める。Elliptic region では、Neumann 作用素は一階の擬微分作用素であり、その主シンボルは $\sigma_p(T^+(z))(q, \xi_q) = z - C_R \|\xi_q\|_P$ ($C_R > 0$ は Rayleigh 波の伝播速度、 $\|\cdot\|_P$ は Riemann metric から決まる $T^*(\Gamma)$ の fiber metric) であるから

$$\|g\|_{3/2} \leq C (\log |\operatorname{Re} z|)^{-1} \|T^+(z)g\|_{3/2} \quad \text{on } \partial U_{df} \quad - (4)$$

を得る。(注意、実際に (4) を得るには大変な労力を要する。)

次に彼らはいくつ極が U_{df} の内部になければ、すなわち、 U_{df} 内で $R(z)$ は正則であるならば、実は Voder [19] にある様なレゾルバントを巧みに cut 付した上、trace 作用素の諸理論を用いて $R(z)$ は

$$\|R(z)\|_{H^{2-\frac{1}{2}}(\Omega_a)} \leq C e^{C|z|} \quad - (5)$$

$$(\forall z \in L^2_a(\Omega), \quad \forall z \in U_{\alpha\beta})$$

と評価できることを示した。だから最大値原理より④の評価が $U_{\alpha\beta}$ 内で成立し、その評価が矛盾を与えるわけである。

この様に、極が存在しないという仮定のみから⑤の様なレゾルバントの評価を導き出せるという点が [16] の idea の優れた点である。

参 考 文 献

- [1] C. Gérard, Bull. S.M.F. 116 n°31 (1988)
- [2] M. Ikawa, J. Math. Kyoto Univ. 23(1983), 127-194.
- [3] M. Ikawa, Osaka J. Math. 22(1985), 657-689.
- [4] M. Ikehata and G. Nakamura, Japan J. Appl. Math. 6(1989) 83-95.
- [5] H. Ito, J. Elasticity, 24(1990) 43-78.
- [6] H. Iwashita and Y. Shibata, Glasnik Math. 43(1988), 291-313.
- [7] M. Kawashita, Duke Math. J. 67(1992), 333-351.
- [8] M. Kawashita, to appear in Indiana Math. J.
- [9] P.D. Lax and R.S. Phillips, "Scattering Theory" Academic Press
- [10] P.D. Lax and R.S. Phillips, Arch. Rat. Mech. Anal. 40(1971), 268-280.

- [11] C. S. Morawetz, Comm. Pure Appl. Math. 19 (1966), 439-484.
- [12] G. Nakamura, "Modern theory of anisotropic elasticity and applications", SIAM, Philadelphia, 1991, pp. 215-231.
- [13] J. Ralston, Comm. Pure Appl. Math. 22 (1969) 807-823.
- [14] Y. Shibata and H. Soga, Publ. RIMS Kyoto Univ. 25 (1989), 861-887.
- [15] P. Stefanov and G. Voder, Ann. Inst. H. Poincaré (Physique Théorique) 60 (1994) 303-321.
- [16] P. Stefanov and G. Voder, to appear in Duke Math. J.
- [17] M. Taylor "Proc. Conf. on PDE and Geometry" Marcel Dekker, 273-291.
- [18] B. R. Vainberg, Russian Math. Surveys 30 (1975), 1-58.
- [19] G. Voder, Ann. Inst. Fourier, Grenoble 42 (1992), 625-635.
- [20] H. F. Walker, J. Diff. Eq. 23 (1977), 459-471.
- [21] K. Yamamoto, Japan J. Math. 14 (1988) 119-163.

— • — • — • — • — • —

最近, Stefanov and Voder が $n=3$ の場合に, Γ の仮定なしに実軸に近づく極の存在を示すことに成功した。[16] の極の非存在性からレゾルベントの評価を得ることより矛盾を導くという手法をより精密にした方法で証明している。この仕事により問題 1 はほぼ解決されたわけである。